

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	慢性疲労症候群患者の日常生活困難度調査事業			担当部局	健康局			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	疾病対策課			課長：田原 克志
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重症の慢性疲労症候群患者について、厚生労働科学研究班及び患者団体と連携をとりながら、生活・医療・福祉などの実態調査を行うことで、慢性疲労症候群の患者に対する施策の検討に資する資料を収集することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	慢性疲労症候群患者の日常生活困難度調査においては、下記の内容について調査を実施するものとする。 (1)当該疾患に起因するQOL・ADLの低下、日常生活上の支障 (2)当該疾患患者の医学的な所見、発症要因や増悪・寛解因子と経過、合併する疾患等の医療的な調査 (3)患者の福祉支援受給状況とニーズ調査(例えば、障害者総合支援法における福祉サービスの対象かどうか等) (委託先:公募)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	12	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	12	0	0		
	執行額	-	-	9	-	-		
執行率 (%)	-	-	75%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	<p>本事業は、重症の慢性疲労症候群患者について、厚生労働科学研究班及び患者団体と連携をとりながら、生活・医療・福祉などの実態を把握するための調査を行う委託事業であり、事業開始の時点で対象の実態が把握できていないことから、定量的な成果目標の設定は困難である。慢性疲労症候群の患者に対する施策の検討に資する資料を収集することを旨とする。</p>			<p>慢性疲労症候群患者の日常生活困難度を0~9の10段階に分類し、これを軽症、中等度、重症の3群に分け、各段階ごとの患者の割合を把握することを目指した。</p> <p>今回、慢性疲労症候群として調査に協力すると申し出のあった251名に対して調査を行い、家事、通院、就学といった具体的な社会生活における活動場面での困難者について、軽症、中等度、重症それぞれの割合により数値化して実態の把握を行っており、今後の施策についての検討に資する資料を得た。</p>				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	別に調査している関節リウマチ患者の調査(目標100症例)と本調査を比較解析できる人数	調査実施患者数	実績	人	-	-	251	-
			目標値	人	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	25%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
調査実施患者数	活動実績	人	-	-	251	-		
	当初見込み	人	-	-	100	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円	-	-	35,857
X:「執行額」 Y:「調査実施患者数」			計算式	X/Y	-	-	9,000,000/251	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	-	-	-	平成26年度で事業が終了したため。
計	0	0		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	慢性疲労症候群患者については、国内に約36万人いるとされており、当該疾患に起因するQOL・ADLの低下、日常生活上の支障があることから、国費を投入して進めるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	慢性疲労症候群については知見が少なく、発症原因、病態解明等を研究している段階のため、国が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	慢性疲労症候群患者については、国内に約36万人いるとされており、当該疾患に起因するQOL・ADLの低下、日常生活上の支障があることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である法人は、慢性疲労症候群に関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	家事、通院、就学といった具体的な社会生活における活動場面での困難者について、軽症、中等度、重症それぞれの割合により数値化して実態の把握を行っており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	別に調査している関節リウマチ患者のHAQスコア(目標100症例)と比較解析するために、100症例の患者情報の解析を目標としたが、結果251名の患者の情報を得ることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	医療費助成の対象外である当該疾患の患者の実態について明らかにされたところであり、一定の成果をあげた。			
	改善の方向性	予定通り終了。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
9百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

A. 聖マリアンナ医科大学
9百万円

下記の調査を実施

- (1) 当該疾患に起因するQOL・ADLの低下、日常生活上の支障
- (2) 当該疾患患者の医学的な所見、発症要因や増悪・寛解因子と経過、合併する疾患等の医療的な調査
- (3) 患者の福祉支援受給状況とニーズ調査(例えば、障害者総合支援法における福祉サービスの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.聖マリアンナ医科大学			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	調査結果の集計、解析等	9			
	旅費	調査票作成、対象者選定等の検討会	0.1			
	諸謝金	調査票作成、対象者選定等の検討会	0.1			
	計		9.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	聖マリアンナ医科大学	慢性疲労症候群患者の日常生活困難度調査事業	9	—	—